

平成20年3月期 決算のお知らせ

平成20年4月30日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市原 芳徳
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当金支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,615 (△8.9)	4,556 (△8.9)	538 (△36.5)	629 (△34.1)
19年3月期	5,069 (△22.2)	5,000 (△22.5)	847 (△60.1)	955 (△56.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	446 (△70.8)	15 18	— —	2.9	2.6	11.7
19年3月期	1,528 (△35.5)	51 99	— —	10.3	3.0	16.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	20,478	15,175	74.1	516 08	908.8
19年3月期	27,919	15,340	54.9	521 66	777.4

(参考) 自己資本 20年3月期 15,175万円 19年3月期 15,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,803	△84	△5,195	1,808
19年3月期	6,427	1,178	△7,835	1,285

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	8 00	8 00	235	52.7	1.5
19年3月期	— —	10 00	10 00	294	19.2	1.9
21年3月期(予想)	— —	未定	未定			

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|-------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 20年3月期 | 29,424,044株 | 19年3月期 | 29,424,044株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 18,673株 | 19年3月期 | 16,077株 |

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

1 経営成績

当期のわが国経済は、改正建築基準法施行に伴う住宅投資の大幅な落ち込みや設備投資の鈍化がありましたが、底堅い個人消費や輸出にけん引され、緩やかながらも堅調な成長を遂げました。企業収益も経常利益で6期連続増益、5期連続最高益更新を記録した模様であります。

当期の株式流通市場は、平成19年8月に金融市場の信用リスク不安から世界同時株安となった後、10月に一旦は戻り高値を付けたものの、11月には9月安値を更新しました。平成20年1月以降も、米国景気後退観測及び米国金融機関の経営破たん懸念などにより下落を続け、年度末の日経平均株価は12,525円54銭となり、前年度末を27.5%下回りました。

当期の債券流通市場は、欧米でのサブプライム問題の深刻化に伴う経済の先行き不透明感から景気の下りリスクが認識され、長期金利は7月以降低下傾向をたどりしました。新発10年国債の利回りは、年度末にかけて一時1.2%台まで低下しました。また、外国為替市場は、サブプライム問題に伴う米国経済の不確実性の高まりなどから、投資家のリスク回避が強まり、ドルは主要通貨に対して、ドル安傾向となりました。円の対ドルレートは、キャリー・トレードの巻き戻しや個人投資家の外貨資産購入が鈍化したことも加わり、円高ドル安傾向となりました。

当期の業績は、営業収益46億15百万円（前期比91.1%）、経常利益は6億29百万円（同65.9%）となりました。また、特別損失1億69百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額計14百万円を差し引いた当期純利益は4億46百万円（同29.2%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は37億75百万円（前期比89.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆9,393億49百万円（同106.6%）となりましたが、当社の株式委託手数料は23億41百万円（同79.3%）となりました。

② 引受け・売出し手数料

当期の株式引受高は3億13百万円（同42.6%）、債券引受高は24億30百万円（同191.0%）となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は4百万円（同53.7%）、債券引受け・売出し手数料は3百万円（同104.7%）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は9億72百万円（同106.4%）、その他の受入手数料は4億47百万円（同127.6%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は9億53百万円（同109.8%）、代行手数料は3億88百万円（同133.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が4億80百万円（前期比102.7%）、債券等が39百万円（同58.4%）、その他が5百万円（同104.8%）となり、合計5億25百万円（同97.2%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は3億15百万円（前期比108.1%）、金融費用は59百万円（同85.3%）となりました。この結果、金融収支は2億56百万円（同115.1%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、取引関係費及び不動産関係費等の減少により40億18百万円（前期比96.8%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、貸倒引当金戻入693千円を特別利益に、役員退職慰労引当金繰入1億42百万円、減損損失13百万円及び固定資産除却損12百万円等を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)	前期比増減
(資産の部)			
流動資産	23,914	17,099	△ 6,814
現金・預金	1,492	2,024	532
預託金	4,405	3,452	△ 952
顧客分別金信託	4,405	3,452	△ 952
トレーディング商品	480	381	△ 98
商品有価証券等	480	381	△ 98
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	50	1	△ 48
信用取引資産	16,224	7,676	△ 8,548
信用取引貸付金	16,084	7,494	△ 8,589
信用取引借証券担保金	140	181	41
立替金	642	541	△ 100
短期貸付金	2	2,500	2,498
コールローン	—	2,500	2,500
その他の貸付金	2	0	△ 1
繰延税金資産	256	255	△ 0
その他流動資産	362	266	△ 96
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
固定資産	4,005	3,378	△ 626
有形固定資産	1,675	1,648	△ 26
建物	535	495	△ 40
器具・備品	105	118	13
土地	1,034	1,034	—
無形固定資産	77	90	12
投資その他の資産	2,251	1,639	△ 612
投資有価証券	1,747	1,198	△ 549
長期差入保証金	399	366	△ 33
その他	176	75	△ 100
貸倒引当金	△ 70	△ 0	70
資産合計	27,919	20,478	△ 7,441

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)	前期比増減
(負債の部)			
流動負債	11,503	4,228	△ 7,275
信用取引負債	1,096	984	△ 112
信用取引借入金	601	496	△ 104
信用取引貸証券受入金	495	487	△ 8
預り金	3,396	1,857	△ 1,539
顧客からの預り金	2,849	1,757	△ 1,091
募集等受入金	9	3	△ 5
その他の預り金	538	96	△ 441
受入保証金	1,483	835	△ 648
短期借入金	5,150	250	△ 4,900
未払法人税等	25	22	△ 3
賞与引当金	200	140	△ 59
役員賞与引当金	20	23	3
その他流動負債	130	114	△ 15
固定負債	859	858	△ 0
繰延税金負債	519	297	△ 221
退職給付引当金	298	338	40
役員退職慰労引当金	—	180	180
その他固定負債	41	42	0
特別法上の準備金	215	215	—
証券取引責任準備金	215	215	—
負債合計	12,578	5,302	△ 7,276
(純資産の部)			
株主資本	14,576	14,727	151
資本金	4,374	4,374	—
資本剰余金	3,305	3,305	—
資本準備金	3,305	3,305	—
利益剰余金	6,900	7,052	152
利益準備金	450	450	—
その他利益剰余金	6,450	6,602	152
別途積立金	4,568	5,768	1,200
繰越利益剰余金	1,882	834	△ 1,047
自己株式	△ 3	△ 4	△ 0
評価・換算差額等	764	447	△ 316
その他有価証券評価差額金	764	447	△ 316
純資産合計	15,340	15,175	△ 165
負債・純資産合計	27,919	20,478	△ 7,441

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
営業収益	5,069	4,615	91.1
受入手数料	4,236	3,775	89.1
トレーディング損益	540	525	97.2
金融収益	291	315	108.1
金融費用	69	59	85.3
純営業収益	5,000	4,556	91.1
販売費・一般管理費	4,152	4,018	96.8
取引関係費	706	669	94.8
人件費	2,330	2,238	96.0
不動産関係費	357	338	94.6
事務費	426	420	98.5
減価償却費	115	146	126.8
租税公課	59	55	91.9
その他	155	150	97.0
営業利益	847	538	63.5
営業外収益	123	108	88.0
営業外費用	16	17	108.2
経常利益	955	629	65.9
特別利益	610	0	0.1
関係会社株式売却益	610	—	—
貸倒引当金戻入	0	0	106.2
特別損失	38	169	437.4
固定資産除却損	20	12	60.9
投資有価証券評価減	—	0	—
役員退職慰労引当金繰入	—	142	—
証券取引責任準備金繰入	18	—	—
減損損失	—	13	—
税引前当期純利益	1,527	460	30.2
法人税、住民税及び事業税	12	13	102.7
法人税等調整額	△ 14	0	△ 6.9
当期純利益	1,528	446	29.2

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	4,374	3,305	450	2,768	2,467	5,685	△ 2	13,362	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△ 294	△ 294		△ 294	
利益処分による 役員賞与(注)					△ 20	△ 20		△ 20	
別途積立金の積立				1,800	△ 1,800	—		—	
当期純利益					1,528	1,528		1,528	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,800	△ 585	1,214	△ 0	1,213	
平成19年3月31日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,098	1,098	14,461
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 294
利益処分による 役員賞与(注)			△ 20
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,528
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 334	△ 334	△ 334
事業年度中の変動額合計	△ 334	△ 334	879
平成19年3月31日残高	764	764	15,340

(注) 平成18年6月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
別途積立金の積立				1,200	△ 1,200	—		—	
当期純利益					446	446		446	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,200	△ 1,047	152	△ 0	151	
平成20年3月31日残高	4,374	3,305	450	5,768	834	7,052	△ 4	14,727	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	764	764	15,340
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
別途積立金の積立			—
当期純利益			446
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 316	△ 316	△ 316
事業年度中の変動額合計	△ 316	△ 316	△ 165
平成20年3月31日残高	447	447	15,175

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,527	460
減価償却費	115	146
貸倒引当金の増減額	△ 0	△ 71
賞与引当金の増減額	△ 97	△ 59
役員賞与引当金の増減額	20	3
退職給付引当金の増減額	37	40
役員退職慰労引当金の増減額	—	180
証券取引責任準備金繰入	18	—
関係会社株式売却益	△ 610	—
固定資産除却損	20	12
投資有価証券評価減	—	0
減損損失	—	13
営業外収益調整額	△ 87	△ 65
営業外費用調整額	12	5
トレーディング商品評価損益 及びみなし決済損益	△ 0	—
受取利息及び受取配当金	△ 291	△ 315
支払利息	69	58
顧客分別金信託の増減額	792	957
トレーディング商品の増減額	△ 48	98
約定見返勘定の増減額	△ 20	48
信用取引資産・負債の増減額	6,375	8,435
短期貸付金の増減額	18	△ 2,498
立替金の増減額	△ 403	100
未収収益の増減額	62	68
証券取引責任準備金預金の増減額	△ 53	△ 18
その他資産の増減額	△ 26	96
預り金の増減額	△ 425	△ 1,539
受入保証金の増減額	△ 644	△ 648
未払金・未払費用の増減額	△ 178	△ 16
その他負債の増減額	△ 24	0
役員賞与支払額	△ 20	—
小計	6,137	5,496
利息及び配当金の受取額	371	381
利息の支払額	△ 68	△ 57
法人税等の支払額	△ 12	△ 17
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,427	5,803

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	28	5
関係会社株式の売却による収入	1,064	—
固定資産の除却による支出	△ 1	△ 4
固定資産のの売却による収入	—	0
固定資産の取得による支出	△ 39	△ 156
長期差入保証金返戻による収入	25	29
長期差入保証金差入による支出	△ 2	△ 0
定期預金解約による収入	71	10
長期貸付金の回収による収入	30	—
その他(投資活動)	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	△ 84
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 7,540	△ 4,900
配当金の支払額	△ 294	△ 294
自己株式の買取りに伴う支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,835	△ 5,195
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	—	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 228	523
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,514	1,285
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	1,285	1,808

(5) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき準備金を積み立てております。なお、当該金額は金融商品取引法附則第40条第1項に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 役員退職慰労引当金の計上方法等

役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日）が平成19年4月13日付けで一部改正され「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るために役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更により、当事業年度の発生額39百万円は販売費・一般管理費に、過年度分相当額142百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円、税引前当期純利益が180百万円減少しております。

2. 減価償却の方法等

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
有形固定資産の減価償却累計額	994 百万円	1,036 百万円

(損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1株当たりの当期純利益	51.99 円	15.18 円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13	3	—	16

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成18年3月31日	平成18年7月3日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294	10	平成19年3月31日	平成19年6月30日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16	2	—	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成19年3月31日	平成19年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
貸借対照表の現金預金期末残高	1,492百万円	2,024百万円
預入期間3ヵ月を超える 定期預金等	△ 10百万円	— 百万円
証券取引責任準備金の預金	△ 196百万円	△ 215百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,285百万円	1,808百万円

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	521円 66銭	516円 08銭
1株当たり当期純利益	51円 99銭	15円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
損益計算書上の当期純利益	1,528百万円	446百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,528百万円	446百万円
普通株式の期中平均株式数	29,409千株	29,406千株

平成20年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
委 託 手 数 料	2,959	2,346	79.3
(株 券)	(2,954)	(2,341)	(79.3)
(債 券)	(1)	(0)	(63.0)
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	11	8	69.6
(株 券)	(8)	(4)	(53.7)
(債 券)	(3)	(3)	(104.7)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	914	972	106.4
そ の 他 の 受 入 手 数 料	351	447	127.6
合 計	4,236	3,775	89.1

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
株 券	3,016	2,382	79.0
債 券	32	24	76.4
受 益 証 券	1,163	1,345	115.7
そ の 他	24	22	90.1
合 計	4,236	3,775	89.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
株 券	467	480	102.7
債 券	68	39	58.4
そ の 他	5	5	104.8
合 計	540	525	97.2

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	2,545	4,376,436	2,187	3,601,236	85.9	82.3
(自己)	(1,999)	(3,944,418)	(1,765)	(3,260,467)	(88.3)	(82.7)
(委託)	(545)	(423,018)	(421)	(340,768)	(77.2)	(78.9)
委託比率	21.4%	9.9%	19.3%	9.5%		
東証シェア	0.251%	0.323%	0.197%	0.250%		
1株当たり 委託手数料	5 円 36 銭		5 円 51 銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比 (%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.431	0.001	0.4
	〃 (金 額)	736	313	42.6
	債 券 (額面金額)	1,272	2,430	191.0
	コマーシャル・ペーパー及 び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.433	0.027	6.3
	〃 (金 額)	785	549	69.9
	債 券 (額面金額)	5,350	3,203	59.9
	受 益 証 券 (額面金額)	155,053	141,846	91.5
	コマーシャル・ペーパー及 び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,282	14,492
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	764	447
	証券取引責任準備金等	215	215
	一般貸倒引当金	1	1
	計 (B)	981	664
控除資産 (C)	2,420	2,341	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	12,843	12,816	
リスク相当額	市場リスク相当額	203	142
	取引先リスク相当額	404	264
	基礎的リスク相当額	1,043	1,003
	計 (E)	1,652	1,410
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	777.4%	908.8%	

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	13	14
従 業 員 数	277	267

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。